

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0116

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	電波の監視等に必要経費			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者			
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課監視管理室	室長 作田 吉弘			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第1号 総務省設置法第4条第1項第64号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波の監視(空間に発射される電波をとらえて行う電波の質及び無線局の運用の監査、電波の発射状況及び混信状況の調査)を行うほか、不法に開設された無線局の探査を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを行う。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	6,299	9,296	8,510	9,813	9,361		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	52	13	47	386	-		
		翌年度へ繰越し	▲13	▲47	▲386	0	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,338	9,262	8,171	10,199	9,361		
		執行額	5,602	8,181	7,411	-			
		執行率(%)	88%	88%	91%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	88%	87%	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	6,084	5,803	オリパラ大会中の電波監視で使用するために、老朽化した配備機器の調達を前年度まで前倒しで進めてきたため。					
	施設整備費	3,096	2,891						
	通信専用料	335	363						
	土地建物借料	172	166						
	電波監視等業務旅費	85	107						
	その他	41	31						
計	9,813	9,361							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	良好な電波利用環境の維持を図るため、重要無線通信妨害の措置率100%を目指す。(前年比同率) ※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、告発及び行政指導を行う一連の対応をいう。	重要無線通信妨害の措置率	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省設置法第4条第1項第64号								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 -年度
	重要無線通信妨害事案の迅速な排除のため、早期解決した割合の85%(平成31年度)への引き上げを目指す。 ※申告受付から3日以内に解決した件数/重要無線通信妨害の申告件数	重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合 ※29年度は暫定値。目標値は前年度値以上を設定しているもの。	成果実績	%	82.1	83.8	81.3	-	-
			目標値	%	-	82.1	83.8	85	-
			達成度	%	-	102.1	97	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		総務省設置法第4条第1項第64号							
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	遠隔方位測定設備の稼働時間 ※混信・妨害申告件等の状況により変動するため、当初の見込値を設定できないもの。	活動実績	万時間	104	144	167	-	-	
		当初見込み	万時間	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告件数を含む) ※混信・妨害申告件数は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。	活動実績	件	2,414	2,249	1,813	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	不法無線局への措置件数 ※不法無線局への措置件数は、不法無線局数により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。	活動実績	件	1,364	1,468	1,344	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	[執行額]÷[遠隔方位測定設備の稼働時間] ※稼働時間の見込み値を設定できないため、当初見込み値は算出できないもの。	単位当たりコスト	千円	5.4	5.7	4.4	-		
		計算式	千円/万時間		5,602/104	8,181/144	7,411/167	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		重要無線通信妨害への措置率 <アウトプット指標>	実績値	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	-	100	100	-	100
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探索するための電波監視施設の整備、不法無線局の取締り等を行うことは、国民生活や社会活動の安心・安全に大きく関わる重要無線通信への妨害を防止することになり、良好な電波環境の整備・維持を図ることに寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	電波は国民生活に欠かせないものとなっており、その利用環境を良好に維持するため不法無線局等の排除などの電波監視は必要不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	電波は市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬し影響を与えることから、電波監視業務は国が実施し、その必要費用についても支出する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に問題は無い。 一般競争入札又は公募の実施においては、競争性の確保に努める。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用拡大に伴う混信・妨害等の対策として、電波監視業務の実施、施設整備等を行うものであることから、受益者である免許人全体で負担することが妥当なものである(電波法第103条の2第4項第1号)。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波監視業務、電波監視用の機器及び施設整備並びにそれらの維持管理等に真に必要なものに限り、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	整備を予定していた設置場所の貸主から先方の事情により移転を求められ新たに代替地を確保する必要が生じたなど、外的要因に伴う計画変更などのため繰越を行ったものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の作成に当たっては、意見招請を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において電波の発射源を探索するための電波監視施設を整備することにより、重要無線通信妨害への対応、不法無線局への措置を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力の行使と密接に係る業務であるため、国が実施する必要がある。</li> <li>随意契約は真にやむを得ない場合のみに限定し、それ以外の案件についてはすべからず競争入札・公募による契約を実施することとし、電波監視施設整備における競争入札の導入による予算単価の削減、国庫債務負担行為の導入、センサ局の更改期間の延長及び遠隔方位測定設備等の保守契約の本省一元化による効率化を図るなど予算削減に取り組んでいる。</li> <li>整備された施設を平成30年度ではのべ167万時間使用し、重要無線通信妨害の申告件数412件、重要無線通信妨害以外の混信・妨害申告件数1,813件、不法無線局への措置件数1,344件に対応し、有効に活用している。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般競争入札又は公募を実施する案件について、更なる透明性・競争性の確保に努め、次年度以降も積極的に予算執行の効率化に取り組んでいく。</li> <li>成果目標のうち、「重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合」については、平成30年度成果実績が81.3%であり、目標値(83.8%)を達成できていない。これは、所定の期限内に解決できなかった事案の件数自体は減少した(H29年度83件→H30年度77件)ものの、母数となる重要無線通信妨害事案の件数がそれ以上に減少(H29年度522件→平成30年度412件)したために、当該割合が高くなったものである。全体としては解決が困難な事案の比率が増えていることから、今後、各事案の検証を行い、その早期解決に向けた改善方法を検討していく。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
外部有識者による点検の対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
一部の事業内容改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等	今後も、引き続き調達等の透明性・競争性の確保に努め、所見で示された経費の効率化等、適正な予算執行に努める。		
<b>備考</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要</li> <li>○レビューシート番号:0114「電波の監視等に必要経費」</li> <li>○評価結果:事業内容の一部改善</li> <li>○主な指摘事項 成果目標の適正な設定。</li> <li>○対応状況の概要 「免許人から申告を受けた事案を解決するまでに要した時間」の指標を新たに設定。</li> </ul>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0115	平成23年度	0116	平成24年度	0111	平成25年度	0117
平成26年度	0116	平成27年度	0114	平成28年度	0115	平成29年度	0114
平成30年度	総務省 ( 0102 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
7,411百万円  
(※諸謝金及び職員旅費等を含む。)

【一般競争契約(総合評価)等】

A.日本電気(株)  
3,394百万円

遠隔方位測定設備センサ標準IV型の第二期調達等

【国庫債務負担行為等】

E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)  
186百万円

遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負等

【一般競争契約(最低価格)等】

I.日本電計(株)  
82百万円

蓄積型電界強度分布解析装置の調達等

【随意契約(その他)等】

M.(株)NTTドコモ  
48百万円

遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代等

【一般競争契約(最低価格)等】

Q.荒木電機工業(株)  
36百万円

電波監視用備品(広帯域受信機ほか2式)の購入等

【国庫債務負担行為】

U.東京センチュリー(株)  
22百万円

高性能較正機器の借入

【一般競争契約(最低価格)等】

Y.電気興業(株)  
15百万円

電波監視用空中線等更改等

【一般競争契約(最低価格)】

c.(株)近宣  
10百万円

電波利用環境保護に係る広報業務の請負等

【一般競争契約(総合評価)等】

B.三菱電機(株)  
1,861百万円

遠隔方位測定設備センサ標準IV型の第一期調達等

【一般競争契約(最低価格)】

F.(株)三菱総合研究所  
142百万円

平成30年度次世代宇宙電波監視施設の構築に向けた検討の請負等

【随意契約(その他)等】

J.KDDI(株)  
77百万円

平成30年度 短波監視施設の広域LAN通信回線契約等

【一般競争契約(最低価格)】

N.NECネットワークスアイ(株)  
47百万円

平成30年度 遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負等

【国庫債務負担行為】

R.東洋建設(株)  
32百万円

四国総合通信局監視施設改修

【一般競争契約(総合評価)等】

V.(株)中外  
19百万円

平成30年度電波利用環境に関する意識調査の請負等

【随意契約(その他)】

Z.東日本電信電話(株)  
12百万円

遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代等

【一般競争契約(総合評価)】

d.(株)サイバー創研  
10百万円

登録修理業者制度に関する認知度等の国内調査の請負

【一般競争契約(最低価格)】

C.(一財)電波技術協会  
279百万円

平成30年度漏洩電波による障害の除去調査の請負等

【随意契約(その他)】

G.東芝インフラシステムズ(株)  
129百万円

電波発射源可視化装置の機能改修

【一般競争契約(最低価格)】

K.(株)東急エージェンシー  
65百万円

平成30年度電波利用環境保護周知啓発活動におけるインターネット広告掲載の請負等

【一般競争契約(最低価格)等】

O.(株)エーオーアール  
44百万円

電波規正用無線局送信装置の調達等

【随意契約(その他)】

S.三菱電機特機システム(株)  
28百万円

車載用可搬型方位測定機の調達

【一般競争契約(最低価格)】

W.(株)東通インターナショナル  
18百万円

電波監視車両用油圧式伸縮ポール及び車体安定ジャッキシステムの調達

【国庫債務負担行為】

a.三菱電機クレジット(株)  
12百万円

短波監視施設リモート操作端末設備の借入

【一般競争契約(最低価格)等】

e.表示灯(株)  
10百万円

周知啓発強化期間における広報の業務請負等

【国庫債務負担行為等】

D.NECキャピタルソリューション(株)  
218百万円

電波監視車両(総合監視車)の借入等

【一般競争契約(最低価格)等】

H.東洋メディック(株)  
109百万円

電波スペクトル自動記録装置(L70型)の調達等

【一般競争契約(総合評価)等】

L.(一財)テレコムエンジニアリングセンター  
60百万円

市場に流通する無線設備の技術基準への適合性等に関する調査の請負等

【国庫債務負担行為等】

P.(株)インターネットニアタイプ  
40百万円

遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線の提供の請負等

【随意契約(その他)】

T.ソフトバンク(株)  
25百万円

遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代等

【随意契約(その他)】

X.西日本電信電話(株)  
17百万円

遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代等

【一般競争契約(最低価格)等】

b.キーサイト・テクノロジー(株)  
10百万円

電波監視用スペクトラム・アナライザの調達等

【一般競争契約(総合評価)】

f.(株)NTTデータ経営研究所  
9百万円

携帯電話の修理及び中古流通に関する動向調査の請負

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約(その他)】

g.東京電力エナジー  
パートナー(株)  
9百万円  
遠隔方位測定設備セン  
サの電気代等

【一般競争契約(最低価格)】

h.(株)九電工  
9百万円  
電磁シールドルームの  
修繕

【一般競争契約(最低価格)】

i.(株)JR西日本コミュニ  
ケーションズ  
8百万円  
外国規格無線設備対策  
に係るラジオ放送CMの  
実施に関する請負

【一般競争契約(最低価格)】

j.ヨシダ宣伝(株)  
8百万円  
平成30年度の新聞及び  
公共交通機関並びに鉄  
道施設のデジタルサイ  
ネージを利用した電波  
利用環境保護等に関す  
る広報請負等

【随意契約(公募)】

k.JRCS(株)  
7百万円  
平成30年度 短波監査  
装置の保守の請負

【一般競争契約(最低価格)】

l.(株)東海アドエージェ  
ンシー  
7百万円  
平成30年度電波利用  
保護周知啓発広報用ラ  
ジオスポットCM実業  
務の請負等

【一般競争契約(最低価格)】

m.協立広告(株)  
7百万円  
電波利用環境保護周知  
啓発活動における電車  
中吊り広告掲載の請負

【一般競争契約(最低価格)】

n.(株)アドソニック  
7百万円  
外国規格無線設備対策  
に係るラジオ広告放送  
の委託等

【一般競争契約(最低価格)】

o.(株)キョウエイアドイン  
ターナショナル  
5百万円  
外国規格無線設備対策  
のためのラジオCM放送  
実施の委託等

【一般競争契約(最低価格)】

p.(株)東日本広告社  
4百万円  
外国規格無線設備対策  
の周知啓発のためのラ  
ジオCM広報請負

【随意契約(その他)】

q.北海道電力(株)  
4百万円  
遠隔方位測定設備セン  
サの土地建物借料及び  
電気代等

【随意契約(その他)】

r.その他  
266百万円

費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A.日本電気(株)			B.三菱電機(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設整備費	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の第二期調達等	2,109	施設整備費	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の第一期調達等	1,330
雑役務費	遠隔方位測定設備(A)の保守の請負等	1,187	雑役務費	遠隔方位測定設備(B)等の保守の請負等	481
備品費	閉空間用電波監視設備の調達	98	備品費	遠隔方位測定設備(B)等の保守用品	50
計		3,394	計		1,861
C.(一財)電波技術協会			D.NECキャピタルソリューション(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	平成30年度漏洩電波による障害の除去調査の請負等	279	借料及び損料	電波監視車両(総合監視車両)の借入等	183
			電子計算機等借料	平成29年度 遠隔方位測定設備モバイル監視端末の借入	27
			雑役務費	遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の廃棄	8
計		279	計		218
E.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
通信専用料	平成27年度 遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負等	180	雑役務費	平成30年度次世代宇宙電波監視施設の構築に向けた検討の請負等	142
土地建物借料及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	3			
通信運搬費	遠隔方位測定設備センサの通信回線費(複数センサ合計)	3			
計		186	計		142
G.東芝インフラシステムズ(株)			H.東洋メディック(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	平成30年度 電波発射源可視化装置の機能改修	129	備品費	電波スペクトル自動記録装置(L70型)の調達等	105
			雑役務費	測定器校正の業務請負等	4
計		129	計		109

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備 地方センタ局(中国・沖縄)等の調達	728	随意契約 (その他)	-	99.3%	
2	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備(A)の保守の請負	677	随意契約 (その他)	-	100%	
3	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の第二期調達	570	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	
4	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度遠隔方位測定設備可搬センサII型の調達	360	随意契約 (その他)	-	99.7%	
5	日本電気(株)	7010401022916	平成30年度小型モニタリングセンサによる電波発射状況及び発射源のデータ提供の請負	172	一般競争契約 (最低価格)	1	86.8%	
6	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備SSR電波監視設備の調達	151	随意契約 (その他)	-	98.6%	
7	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備 監視測定装置等用付加機能の調達	133	随意契約 (その他)	-	99.6%	
8	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備 地方センタ局等(四国)	127	随意契約 (その他)	-	-	
9	日本電気(株)	7010401022916	小型モニタリングセンサによる電波発射状況及び発射源のデータ提供の請負	112	一般競争契約 (総合評価)	1	95.8%	
10	日本電気(株)	7010401022916	閉空間用電波監視設備の調達	98	随意契約 (その他)	-	99.6%	
11	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備 可搬センサII型の設置等に関する請負	89	随意契約 (その他)	-	100%	
12	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備における設定変更及び改修作業の請負	56	随意契約 (その他)	-	100%	
13	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備センサの移設	41	随意契約 (その他)	-	100%	
14	日本電気(株)	7010401022916	閉空間用電波監視設備設置、調整の請負	28	随意契約 (その他)	1	-	
15	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備の移設等の請負	27	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
16	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備の移設等の請負	22	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	平成30年度短波監視施設千歳センサ局等の調達	724	随意契約 (その他)	-	99.1%	
2	三菱電機(株)	4010001008772	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の第一期調達	559	一般競争契約 (総合評価)	2	94.5%	
3	三菱電機(株)	4010001008772	遠隔方位測定設備(B)等の保守の請負	452	随意契約 (その他)	-	100%	
4	三菱電機(株)	4010001008772	平成30年度 短波監視設備共同運用に向けた調査検討の請負	44	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	
5	三菱電機(株)	4010001008772	遠隔方位測定設備センサの移設	35	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
6	三菱電機(株)	4010001008772	宇宙電波監視施設の無停電電源装置の増設等改修の請負	19	随意契約 (その他)	-	99.8%	
7	三菱電機(株)	4010001008772	静止衛星電波監視設備の修繕等の請負	15	随意契約 (公募)	1	-	
8	三菱電機(株)	4010001008772	静止衛星電波監視設備のセンタ局装置の修繕等の請負	13	随意契約 (公募)	1	99.7%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)電波技術協会	2020005009933	平成30年度漏洩電波による障害の除去調査の請負	189	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
2	(一財)電波技術協会	2020005009933	平成30年度電波混信・不要輻射状況調査の請負	90	一般競争契約 (最低価格)	2	99.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度 遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入	47	国庫債務負担行為等	-	-	
2	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入	37	国庫債務負担行為等	-	-	
3	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度 遠隔方位測定設備モバイル監視端末の借入	27	国庫債務負担行為等	-	-	
4	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成27年度 電波監視車両の借入	21	国庫債務負担行為等	-	-	
5	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入(平成30年度)	19	随意契約 (その他)	-	-	
6	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成30年度 電波監視車両の継続借入	15	随意契約 (その他)	-	99.8%	
7	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両(小型監視車)の借入	13	国庫債務負担行為等	-	100%	
8	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度 電波監視車両(小型監視車)の借入	10	国庫債務負担行為等	-	-	
9	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成26年度 電波監視車両の借入	9	国庫債務負担行為等	-	-	
10	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の廃棄	8	随意契約 (その他)	-	-	
11	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度 電波監視車両(総合監視車)の借入	8	国庫債務負担行為等	-	-	
12	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両の借入(総合監視車)	4	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成27年度 遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負	159	国庫債務負担行為等	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	遠隔方位測定設備センサの通信回線費(複数センサ合計)	17	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成27年度 遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負(変更追加分)	7	随意契約 (その他)	-	-	
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	3	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた電波監視体制等の構築に係る検討	54	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度次世代宇宙電波監視施設の構築に向けた検討の請負	48	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成30年度 電波監視技術等動向調査の請負	40	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	電波発射源可視化装置の機能改修	129	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋メディック(株)	2011101014794	電波スペクトル自動記録装置(L70型)の調達(第1期)	48	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	
2	東洋メディック(株)	2011101014794	電波スペクトル自動記録装置(L70型)の調達(第2期)	48	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
3	東洋メディック(株)	2011101014794	電波監視用備品(リアルタイムスペアナ)の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
4	東洋メディック(株)	2011101014794	測定器校正の業務請負	2	随意契約 (その他)	-	-	
5	東洋メディック(株)	2011101014794	電波監視用測定器の校正	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成27年度 遠隔方位測定設備の回線一括調達作業の請負	619	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成30年度 遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入	494	随意契約 (その他)	-	100%	
3	R	東洋建設(株)	4500001014721	四国総通監視施設改修	385	その他	-	-	
4	A	日本電気(株)	7010401022916	遠隔方位測定設備 地方センタ局等(四国)	383	随意契約 (その他)	-	100%	
5	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度 遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入	194	随意契約 (その他)	-	100%	
6	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入	185	随意契約 (その他)	-	100%	
7	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成29年度 遠隔方位測定設備モバイル監視端末の借入	137	随意契約 (その他)	-	100%	
8	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成27年度 電波監視車両の借入	121	随意契約 (その他)	-	100%	
9	P	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	平成28年度 遠隔方位測定設備センタ局間回線契約	97	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
10	C	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	平成28年度 電波監視車両(小型監視車)の借入	79	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.日本電計(株)			J.KDDI(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	蓄積型電界強度分布解析装置の調達等	80	通信専用料	短波監視施設の広域LAN通信回線等	32
	雑役務費	電波監視用測定器の較正等	2	施設整備費	平成30年度 短波監視施設の広域LAN回線 付帯工事	24
				土地建物借料 及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料 及び電気代	15
				通信専用料及 び通信運搬費	遠隔方位測定設備の通信回線費	6
	計		82	計		77
	K.(株)東急エージェンシー			L.(一財)テレコムエンジニアリングセンター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	平成30年度電波利用環境保護周知啓発活 動におけるインターネット広告掲載の請負等	65	雑役務費	市場に流通する無線設備の技術基準への 適合性等に関する調査の請負等	60
計		65	計		60	
M.(株)NTTドコモ			N.NECネットエスアイ(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
土地建物借料 及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料 及び電気代	35	雑役務費	平成30年度 遠隔方位測定設備センサの置 局調査の請負等	47	
通信運搬費	平成30年度 遠隔方位測定設備に係る移動 系通信網閉域接続サービス使用料等	12				
雑役務費	遠隔方位測定設備センサ局に係る立会費 等	1				
計		48	計		47	
O.(株)エーオーアール			P.(株)インターネットイニシアティブ			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
備品費	電波規正用無線局送信装置の調達等	44	通信専用料	遠隔方位測定設備センサ局間の通信回線 費用等	40	
計		44	計		40	

費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q.荒木電機工業(株)			R.東洋建設(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	電波監視用備品(広帯域受信機ほか2式) の購入等	34	施設整備費	四国総合通信局監視施設改修	32
	雑役務費	電波監視用測定器の較正及び修理等	2			
	計		36	計		32
	S.三菱電機特機システム(株)			T.ソフトバンク(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	車載用可搬型方位測定機の調達	28	土地建物借料 及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料 及び電気代	25
	計		28	計		25
	U.東京センチュリー(株)			V.(株)中外		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
借料及び損料	平成28年度 高性能較正機器の借入等	22	雑役務費	平成30年度電波利用環境に関する意識調 査の請負等	19	
計		22	計		19	
W.(株)東通インターナショナル			X.西日本電信電話(株)			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
備品費	電波監視車両用油圧式伸縮ポール及び車 体安定ジャッキシステムの調達	18	土地建物借料 及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料 及び電気代	14	
			通信専用料、 通信運搬費及 び雑役務費	遠隔方位測定設備センサの通信回線費用 等	3	
計		18	計		17	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Y.電気興業(株)			Z.東日本電信電話(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	空中線等更改工事等	15	土地建物借料 及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料 及び電気代	10
				通信専用料、 通信運搬費及 び雑役務費	遠隔方位測定設備センサの通信回線費用 等	2
	計		15	計		12
	a.三菱電機クレジット(株)			b.キーサイト・テクノロジー(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	電子計算機等 借料	平成27年度 短波監視施設リモート操作端 末設備の借入	12	備品費	電波監視用スペクトラム・アナライザの調達	10
	計		12	計		10
	c.(株)近宣			d.(株)サイバー創研		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	電波利用環境保護に係る広報業務の請負 等	10	雑役務費	登録修理業者制度に関する認知度等の国 内調査の請負	10	
計		10	計		10	
e.表示灯(株)			f.(株)NTTデータ経営研究所			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	周知啓発強化期間における広報の業務請 負等	10	雑役務費	携帯電話の修理及び中古流通に関する動 向調査の請負	9	
計		10	計		9	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	g.東京電力エナジーパートナー(株)			h.(株)九電工		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	光熱水料	遠隔方位測定設備センサの電気代	9	雑役務費	電磁シールドルームの修繕	9
	計		9	計		9
	i.(株)JR西日本コミュニケーションズ			j.ヨシダ宣伝(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	外国規格無線設備対策に係るラジオ放送C Mの実施に関する請負	8	雑役務費	平成30年度の新聞及び公共交通機関並び に鉄道施設のデジタルサイネージを利用し た電波利用環境保護等に関する広報請負 等	8
	計		8	計		8
	k.JRCS(株)			l.(株)東海アドエージェンシー		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成30年度 短波監査装置の保守の請負	7	雑役務費	平成30年度電波利用保護周知啓発広報用 ラジオスポットCM実施業務の請負等	7	
計		7	計		7	
m.協立広告(株)			n.(株)アドソニック			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	電波利用環境保護周知啓発活動における 電車中吊り広告掲載の請負	7	雑役務費	外国規格無線設備対策に係るラジオ広告放 送の委託等	7	
計		7	計		7	

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	o.(株)キョウエイアドインターナショナル			p.(株)東日本広告社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	外国規格無線設備対策のためのラジオCM 放送実施の委託等	5	雑役務費	外国規格無線設備対策の周知啓発のため のラジオCM広報請負	4
	計		5	計		4
	q.北海道電力(株)			r.その他		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	土地建物借料 及び光熱水料	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料 及び電気代	4			266
	計		4	計		266

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電計(株)	9010501010505	蓄積型電界強度分布解析装置の調達	72	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
2	日本電計(株)	9010501010505	電波監視用備品の購入	7	随意契約 (その他)	1	99.7%	
3	日本電計(株)	9010501010505	信号発生機の代金	1	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	平成30年度 短波監視施設の広域LAN回線費	56	随意契約 (その他)	-	100%	
2	KDDI(株)	9011101031552	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	15	随意契約 (その他)	-	-	
3	KDDI(株)	9011101031552	遠隔方位測定設備センサ及び短波監視施設の通信回線費(複数センサ合計)	6	随意契約 (その他)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東急エージェンシー	6010401019178	平成30年度電波利用環境保護周知啓発活動におけるインターネット広告掲載の請負	38	一般競争契約 (最低価格)	4	95.3%	
2	(株)東急エージェンシー	6010401019178	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載の請負	14	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	
3	(株)東急エージェンシー	6010401019178	外国規格無線設備(FRS・GMRS等)対策ラジオCM放送実施の請負	9	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	
4	(株)東急エージェンシー	6010401019178	平成30年度電波利用環境保護周知啓発強化期間に係る新聞広告の実施	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.9%	
5	(株)東急エージェンシー	6010401019178	電波利用環境保護周知啓発活動における駅構内広告掲載の請負	1	一般競争契約 (最低価格)	2	77.7%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	市場に流通する無線設備の技術基準への適合性等に関する調査の請負	31	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
2	(一財)テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	平成30年度 無線設備試買テストの測定業務等の請負	29	一般競争契約 (総合評価)	2	67%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	35	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠隔方位測定設備、電波監視機器の通信回線費等(複数センサ合計)	12	随意契約 (その他)	-	-	
3	(株)NTTドコモ	1010001067912	遠隔方位測定設備センサ局に係る立会費等	1	随意契約 (その他)	-	-	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	平成30年度 遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負	36	一般競争契約 (最低価格)	1	94.3%	
2	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	図面作成業務支援	6	一般競争契約 (最低価格)	2	98.9%	
3	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	電波監視用空中線等の更改における請負	3	一般競争契約 (最低価格)	3	93.7%	
4	NECネットエスアイ(株)	6010001135680	遠方方位測定設備センサの設置調査の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーオーアール	6010501001754	電波規正用無線局送信装置の調達	40	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
2	(株)エーオーアール	6010501001754	デジタル受信機及びアンテナの購入	3	随意契約 (その他)	-	99.6%	
3	(株)エーオーアール	6010501001754	電波監視用備品(競技施設内監視機器)の購入	1	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線費用	36	国庫債務負担行為等	-	-	
2	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	遠隔方位測定設備センタ局間の通信回線費用(変更追加分)	4	随意契約 (その他)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	荒木電機工業(株)	3011001001660	電波監視用備品(広帯域受信機ほか2式)の購入	14	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
2	荒木電機工業(株)	3011001001660	電波監視用備品の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
3	荒木電機工業(株)	3011001001660	電波監視用備品(スペクトラムアナライザ)の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
4	荒木電機工業(株)	3011001001660	電波監視用備品の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	
5	荒木電機工業(株)	3011001001660	電波監視用測定器の較正及び修理	2	随意契約 (その他)	1	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設(株)	4500001014721	四国総合通信局監視施設改修	32	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機特機システム(株)	7010701017021	車載用可搬型方位測定機の調達	28	随意契約 (その他)	-	99.2%	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク(株)	9010401052465	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	25	随意契約 (その他)	-	-	

## U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	平成28年度 高性能較正機器の借入	13	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	平成29年度 高性能較正機器の借入	9	随意契約 (その他)	-	-	

## V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)中外	2010001022651	平成30年度電波利用環境に関する意識調査の請負	13	一般競争契約 (総合評価)	2	90.5%	
2	(株)中外	2010001022651	ポスターリーフレット版下作成費	6	随意契約 (その他)	-	-	

## W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東通インターナショナル	4010001080417	電波監視車両用油圧式伸縮ポール及び車体安定ジャッキシステムの調達	18	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	

## X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話(株)	7120001077523	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	14	随意契約 (その他)	-	-	
2	西日本電信電話(株)	7120001077523	遠隔方位測定設備センサの通信回線費用等(複数センサ合計)	3	随意契約 (その他)	-	-	

## Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	電気興業(株)	4010001008723	空中線等更改工事	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	
2	電気興業(株)	4010001008723	三浦電波監視センター構内空中線の保守点検及び修繕	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	電気興業(株)	4010001008723	電波監視用空中線設備の設置調査の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	91.4%	

## Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話(株)	8011101028104	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	10	随意契約 (その他)	-	-	
2	東日本電信電話(株)	8011101028104	遠隔方位測定設備センサの通信回線費用等(複数センサ合計)	2	随意契約 (その他)	-	-	

## a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機クレジット(株)	6010701009572	平成27年度短波監視施設リモート操作端末設備の借入	12	随意契約 (その他)	-	-	

b								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キーサイト・テクノロジー(株)	3010403011350	電波監視用スペクトラム・アナライザの調達	10	一般競争契約 (最低価格)	1	81.3%	

c								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)近宣	8120001063233	電波利用環境保護に係る広報業務の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	2	85.8%	
2	(株)近宣	8120001063233	ラジオCMの実施に係る請負契約	5	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	

d								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイバー創研	5020001065234	登録修理業者制度に関する認知度等の国内調査の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	

e								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	表示灯(株)	7180001040070	周知啓発強化期間における広報の業務請負	4	一般競争契約 (最低価格)	3	91.2%	
2	表示灯(株)	7180001040070	ラジオスポットCM放送等による電波利用ルールの周知啓発の実施請負	4	一般競争契約 (最低価格)	3	79%	
3	表示灯(株)	7180001040070	平成30年度電波利用環境保護周知啓発強化期間における公共交通機関等を使用した広告の請負	1	一般競争契約 (最低価格)	1	83.6%	

f								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ経営研究所	1010001143390	携帯電話の修理及び中古流通に関する動向調査の請負	9	一般競争契約 (総合評価)	3	91.2%	

g								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー(株)	8010001166930	遠隔方位測定設備センサの電気代(複数センサ合計)	9	随意契約 (その他)	-	-	

h								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)九電工	6290001001120	電磁シールドルームの修繕	9	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	

i								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	外国規格無線設備対策に係るラジオ放送CMの実施に関する請負	8	一般競争契約 (最低価格)	4	88.9%	

j

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヨシダ宣伝(株)	6220001007413	平成30年度の新聞及び公共交通機関並びに鉄道施設のデジタルサイネージを利用した電波利用環境保護等に関する広報請負	6	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
2	ヨシダ宣伝(株)	6220001007413	平成30年度ラジオ放送を利用した電波利用環境保護等に関する広報請負	2	一般競争契約 (最低価格)	3	95.5%	

k

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JRCS(株)	5250001006140	平成30年度 短波監査装置の保守の請負	7	随意契約 (公募)	-	100%	

l

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東海アドエージェンシー	4180001038489	平成30年度電波利用保護周知啓発広報用ラジオスポットCM実施業務の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	4	82.1%	
2	(株)東海アドエージェンシー	4180001038489	平成30年度電波利用環境保護周知啓発広報用列車中吊り広告及びポスター等掲示業務の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	3	77.9%	

m

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協立広告(株)	4011101005503	電波利用環境保護周知啓発活動における電車中吊り広告掲載の請負	7	一般競争契約 (最低価格)	2	79.5%	

n

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アドソニック	4100001005406	外国規格無線設備対策に係るラジオ広告放送の委託	3	一般競争契約 (最低価格)	2	90.3%	
2	(株)アドソニック	4100001005406	「電波利用環境保護周知啓発強化期間」における広報の委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	
3	(株)アドソニック	4100001005406	外国規格無線機器対策に係るラジオ広告放送の委託	1	一般競争契約 (最低価格)	2	97.3%	

o

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キョウエイアドインターナショナル	4011101005486	外国規格無線設備対策のためのラジオCM放送実施の委託	3	一般競争契約 (最低価格)	2	80.8%	
2	(株)キョウエイアドインターナショナル	4011101005486	電波利用環境保護周知啓発強化期間における広報業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	3	83.2%	

p

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)東日本広告社	1370001009977	外国規格無線設備対策の周知啓発のためのラジオCM広報請負	4	一般競争契約 (最低価格)	3	81.1%	

q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道電力(株)	4430001022351	遠隔方位測定設備センサの土地建物借料及び電気代(複数センサ合計)	4	随意契約 (その他)	-	-	

r

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	その他			266				